

ビジネスモデルに関する検討状況

- (1) 運営主体に関する検討
- (2) 他事業との連携に関する検討
- (3) 採算性に関する検討

(1) 運営主体に関する検討

- 実験やヒアリングを通じて役割・担い手を見直す中で、地域によっては運営主体を見直し。
- 今後、地域の特性に応じて、より具体的な運営主体のあり方を検討していく必要がある。

●運営主体の変更とその理由の例

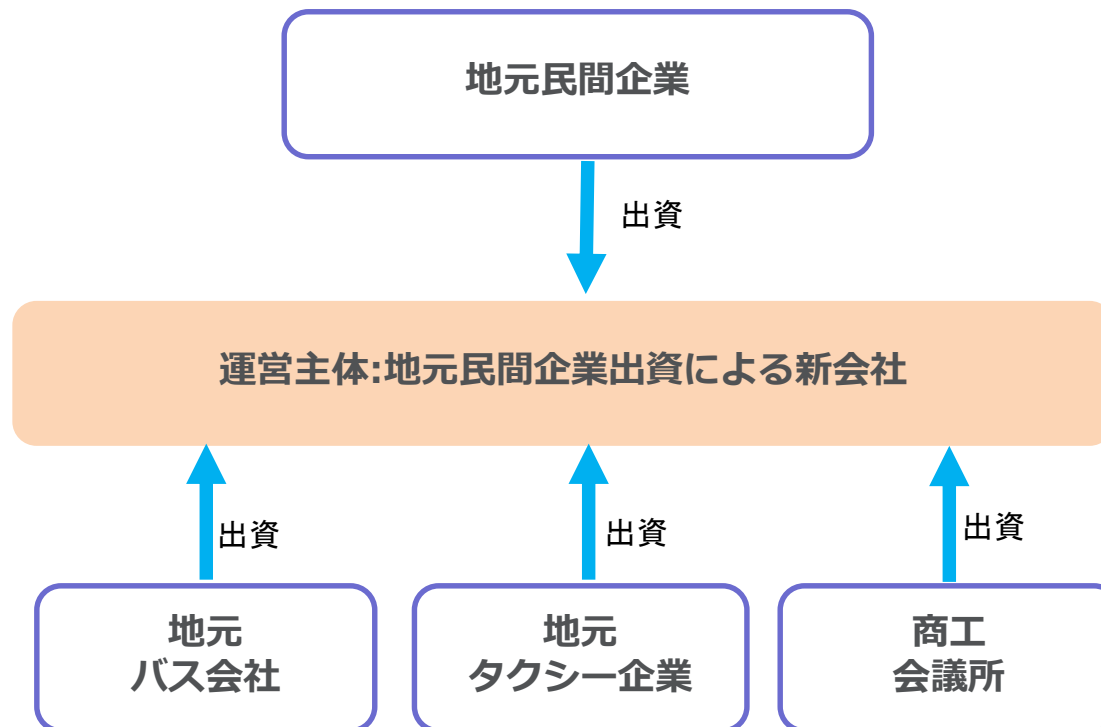
地域	運営主体		変更理由
	当初想定	実験後	
1	自治体	自治体・自治会	地域の高齢者も含めて、 日々の運用を団体または地域の住民等が連携して実施できるような体制が必要
2	自治体	自治体 〔運行は複数の交通事業者による協同企業体に委託〕	既存リソースを活かす ため、現在地域でデマンド交通を運営する事業者が実施することが効率的
3	地元民間企業	複数の地元民間企業出資による新会社	経営リスクの回避 や 既存リソースの活用によるコスト削減 のため (次ページで詳述)

- その他地域では、地元タクシー会社やNPO法人、地元自治体を運行主体として想定
(実験後も変更なし)

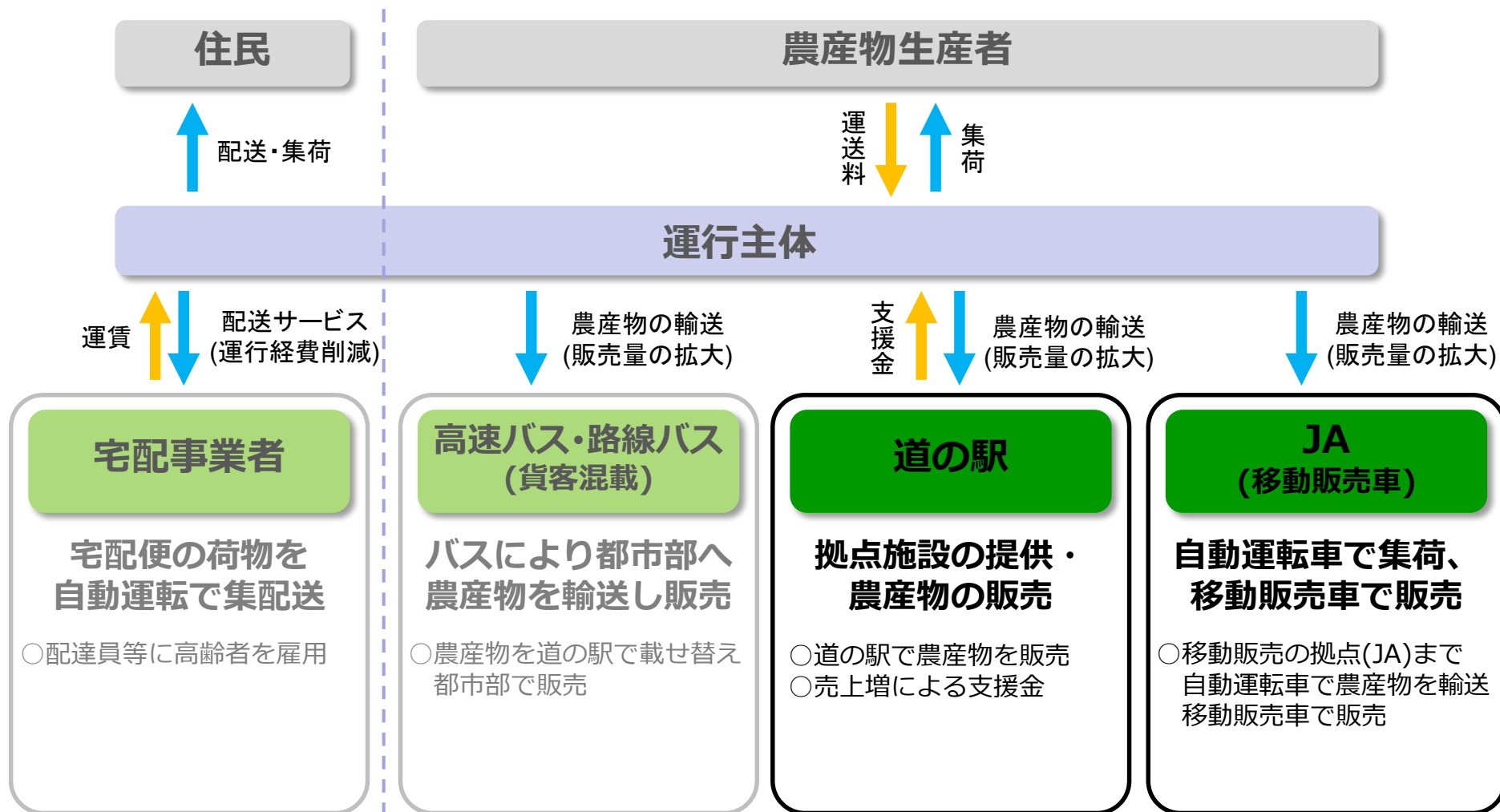
(1) 運営主体に関する検討 (地域3の例:新会社の設立)

- 一つの地元民間企業が運営主体となって、新たに自動運転サービス事業を行うことは、企業にとっては経営リスクが大きい。
- リスク低減のため、複数の企業や関係団体が出資して新会社を設立し、リスクを分散しながら運営していく形態を検討。
- 企業にとってのリスクを把握し、低減策を講じ、多様な企業・団体を巻き込むことが必要。

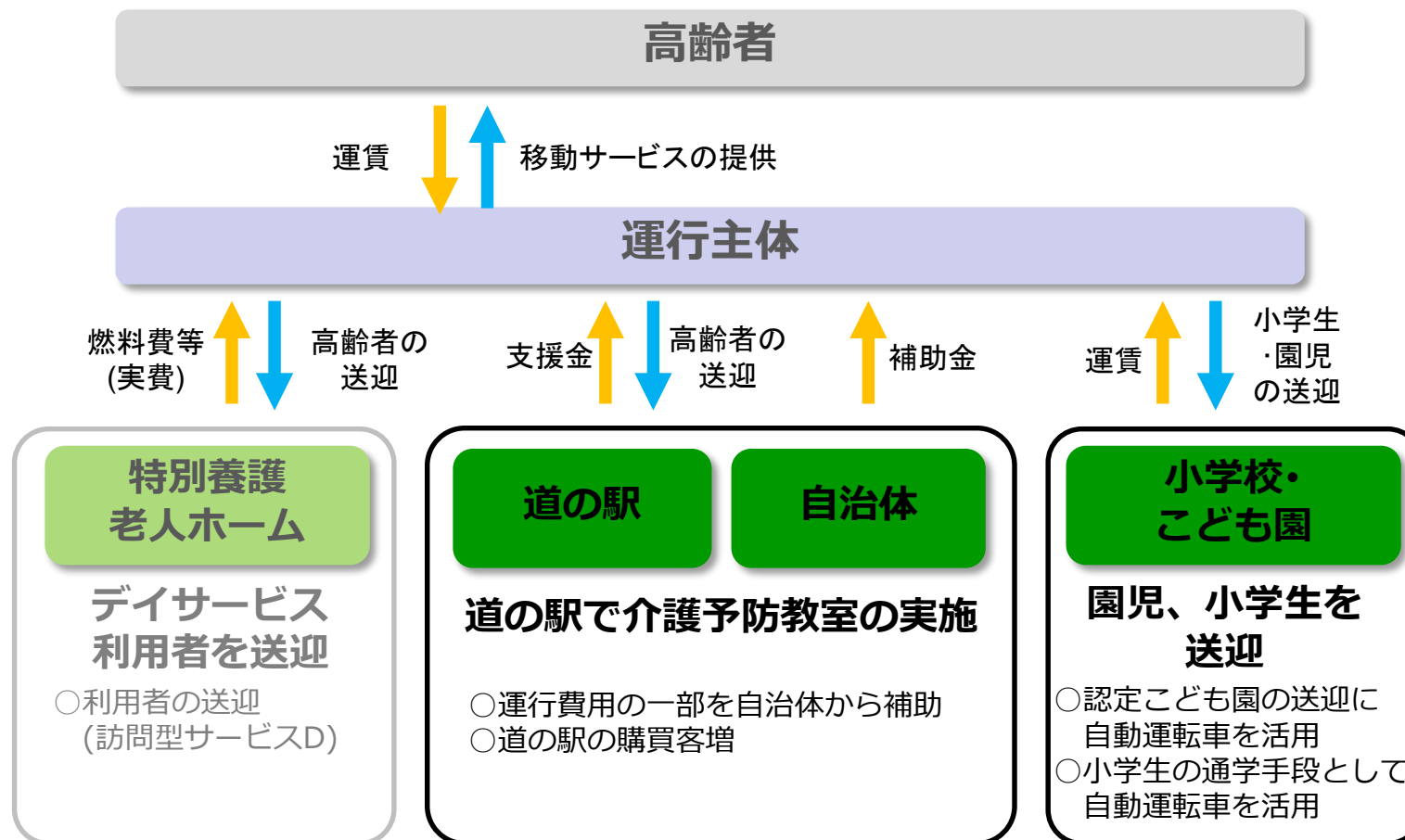
●多様な企業・団体が出資して新会社の設立を検討



- 実験およびヒアリング等を通じて、道の駅やJA(移動販売車)との連携を検討・具体化。
- 農産物の販路拡大により、農産物の輸送量を増やし、収入増加につなげる。

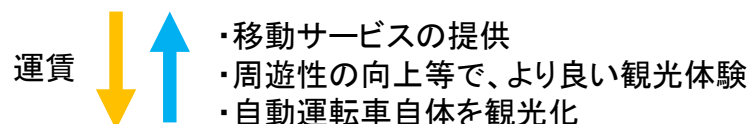


○道の駅で介護予防教室等を実施することで、運行費用の一部を自治体から補助を受ける等により、高齢者の移動手段の確保、福祉の向上につなげる。

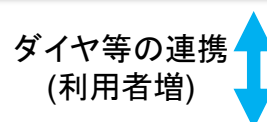
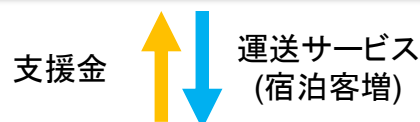


○観光・宿泊施設に加え、交通事業者や地元観光協会等と広く連携し、周遊性の向上や自動運転車自体を観光化すること等により、自動運転の利用者を増やし、収入増加につなげる。

観光客



運行主体



観光施設事業者 (温泉・公園・食事・買物)

観光地を經由する ルートを実行

- 自動運転車の運行により客数・売上増に寄与
- 大型の施設では、運行の拠点機能を提供

宿泊施設

宿泊施設を經由し 宿泊客の送迎

- 宿泊客の送迎だけでなく、観光地への外出にも利用
- 大型の施設では、運行の拠点機能を提供

鉄道・バス会社

ダイヤ等で連携し 双方の利用者増

- 路線バスや鉄道とダイヤ調整等で連携
- セットで切符を販売する等、観光ルート化も想定

商工会・観光協会

広域的な観光ルート の提案

- 広域的な観光ルートの提案を行うことで地域の観光客増加へ貢献

○ 道の駅等を拠点とした自動運転サービスの運営に必要な支出や収入の項目を抽出するとともに、採算性(年間収支)の試算を実施。

《支出項目》

分類	支出が必要な項目
乗務員の人件費	乗務員の人件費
その他人件費	運行管理オペレーター 等
燃料費	電気代、ガソリン代 等
車両償却費	減価償却費
保険料	任意保険費用
事務費等	諸経費 車庫経費、利子 等
その他経費	車両修繕費、車両維持費 システム利用費 等

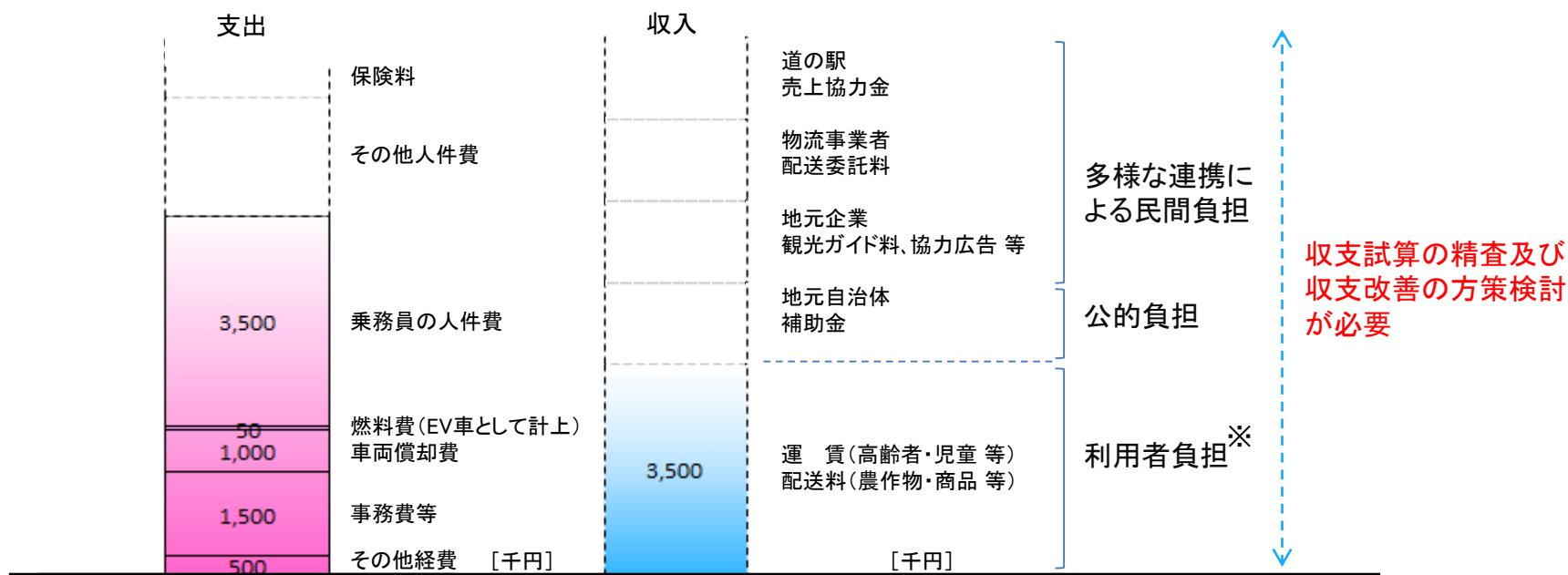
《収入項目》

分類	収入が期待される項目	
利用者負担	旅客	地域住民等の移送
	福祉	高齢者の外出支援 児童の送迎
	物流	農作物等の輸送 商品等の輸送
	観光	観光客の乗合輸送 観光貸し切り輸送
公的負担	地元自治体	補助金等
多様な連携による民間負担	道の駅	売上の協力金
	物流事業者	配送委託料
	地元企業	観光ガイド料、協力広告等

(3)採算性に関する検討 (事例2)

- ・年間支出について、乗務員の人件費の占める割合が大きいため、ボランティアの協力等による支出の軽減が必要。
- ・年間収入は利用者負担だけでは不十分であり、多様な連携による民間負担や公的負担等も含めて、収支試算の精査及び収支改善の方策検討が必要。

《年間収支の試算イメージ》

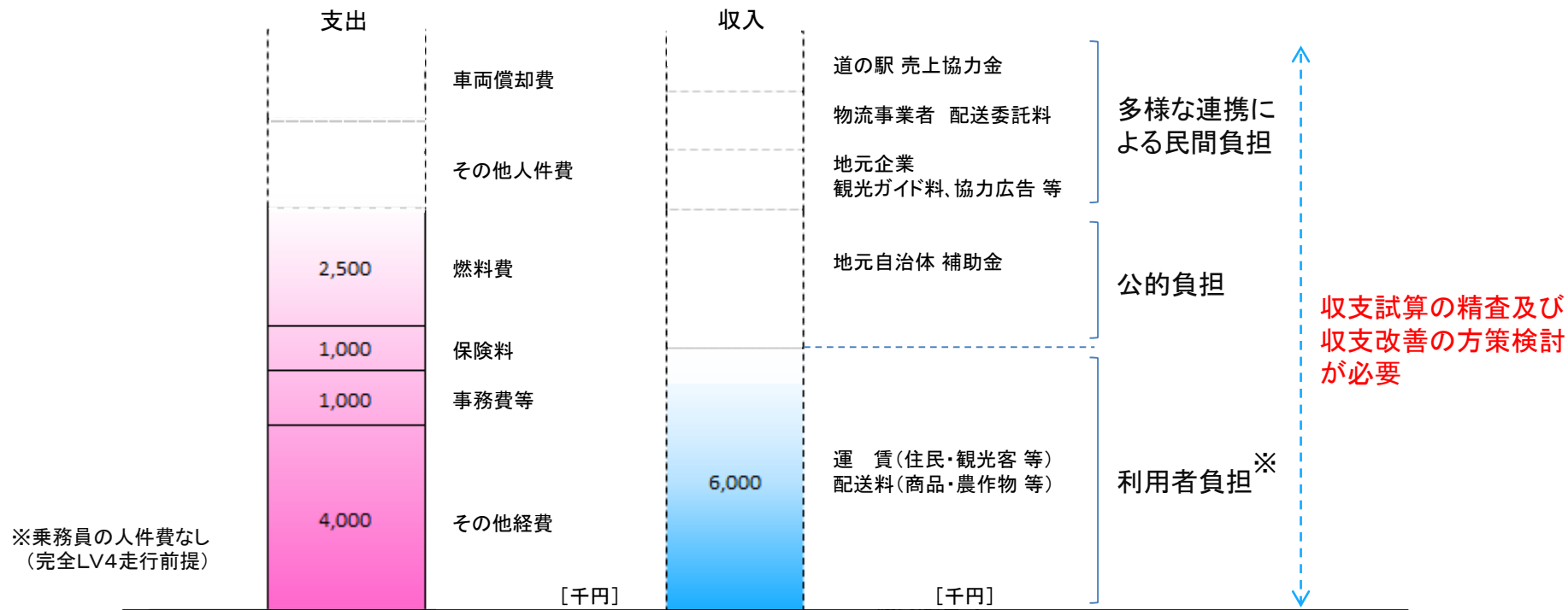


※利用者負担の算定条件 高齢者の外出支援サービス:150円/回、児童の送迎サービス:80円/回、商品(弁当)の輸送:50円/回、農作物の輸送サービス:400円/回 (支払意志額調査より算出)

(3)採算性に関する検討 (事例3)

- ・年間支出について、燃料費やシステム等のその他経費の占める割合が大きいため、車両の低燃費化やシステムの低コスト化による改善方策が必要。
- ・年間収入は利用者負担だけでは不十分であり、多様な連携による民間負担や公的負担等も含めて、収支試算の精査及び収支改善の方策検討が必要。

《年間収支の試算イメージ》



※利用者負担の算定条件 輸送サービス (住民・観光客): 100円/回
物流サービス (生産者・物流事業者): 100円/1席に納まる荷物1箱 (支払意志額調査より算出)